



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社  
 コード番号 3360  
 (URL <http://www.ghs-inc.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 大阪府  
 TEL (06) 6369 - 0130  
 氏名 古川 國久  
 氏名 黒田 敏史

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	52,860	20.0	2,713	65.5	2,515	58.7
16 年 3 月期	44,045	25.3	1,639	15.3	1,584	16.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,305	56.5	29,025	29	-	-	18.8	6.1	4.8
16 年 3 月期	834	72.3	78,282	63	-	-	26.9	4.9	3.6

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 8 百万円 16 年 3 月期 3 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 43,965 株 16 年 3 月期 10,407 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 5. 平成 16 年 8 月 9 日付をもって普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っており、17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。  
 6. 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の 16 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、26,094 円 21 銭であります。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	47,410	10,130	21.4	175,958	20
16 年 3 月期	34,890	3,734	10.7	308,222	11

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 57,402.5 株 16 年 3 月期 12,051 株  
 2. 平成 16 年 8 月 9 日付をもって普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っており、17 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。  
 3. 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の 16 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は、102,740 円 70 銭であります。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	6,269	1,032	2,605	10,193
16 年 3 月期	901	5,052	1,859	2,370

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,000	720	460
通期	57,000	2,770	1,630

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5,679 円 20 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の 11 頁を参照してください。

当社は平成 17 年 6 月 30 日を基準日として普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割(無償交付)を行うため、上記の数値を算出するにあたっては、この株式分割を反映させております。なお、この株式分割を反映させない場合の 1 株当たり予想当期純利益(通期)は 28,395 円 98 銭となります。

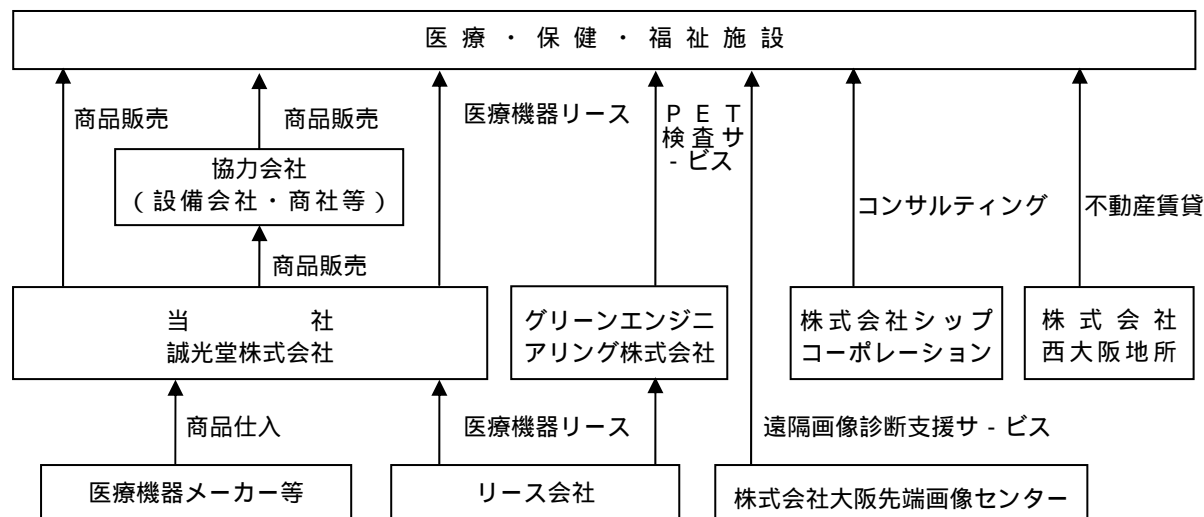
なお、18 年 3 月期の 1 株当たり予想当期純利益(通期)の算定に際し、役員賞与金等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除していません。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社18社及び関連会社(持分法適用会社)1社(平成17年3月31日現在)により構成されており、医療・保健・福祉の3分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルパックシステム事業(医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供)、メディカルサプライ事業(診療材料及び医療用消耗品等の販売)、ヘルスケア事業(調剤薬局及び介護付有料老人ホームの運営等)を主要事業として展開しております。また、その他事業として、理化学・環境機器等の販売等を行っております。

### (1) トータルパックシステム事業

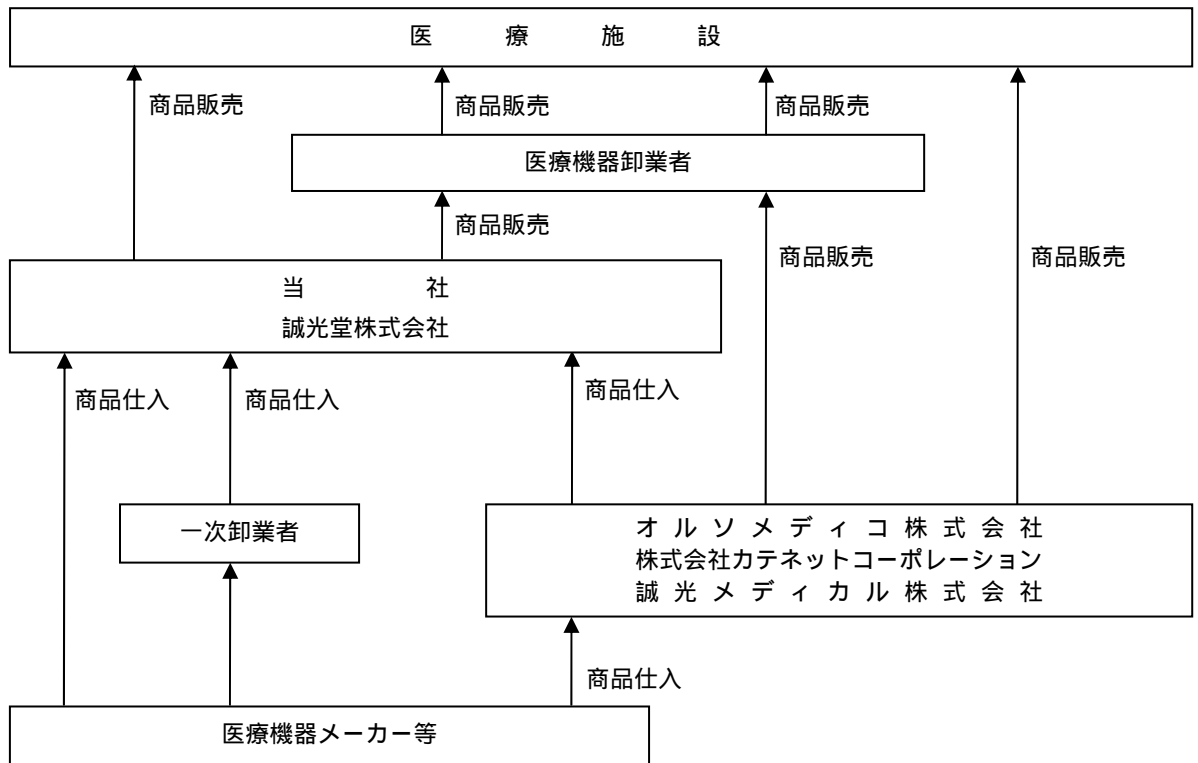
トータルパックシステム事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器の購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、建設工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、医療機関等の必要に応じて不動産賃貸業務等を行っております。当事業の系統図は、次のとおりであります。



### (2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、病院に対する診療材料・医療用消耗品等の販売を行っております。その販売手法は、通常のルート営業の他、院外SPDシステム(院内物流代行システム)による販売、整形及び循環器関連領域等の専門販売等を採用しております。

当事業の系統図は、次のとおりであります。

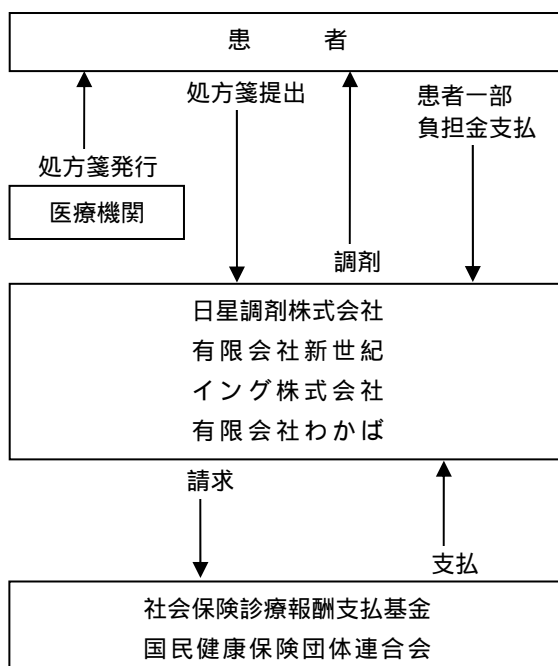


### (3) ヘルスケア事業

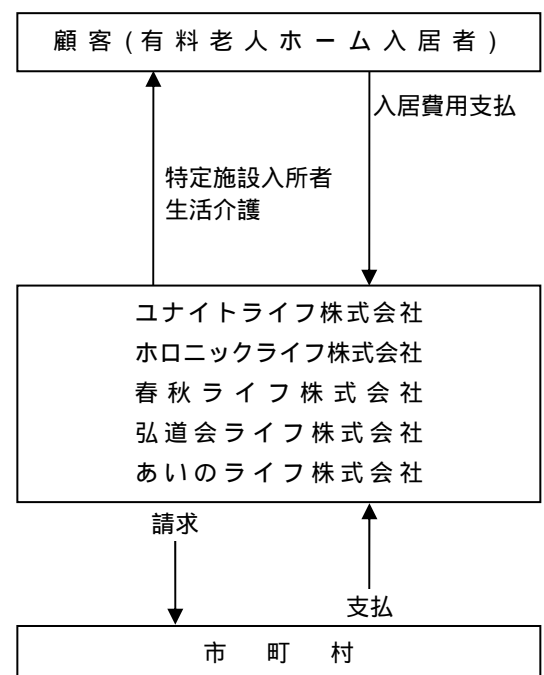
ヘルスケア事業におきましては、調剤薬局(調剤薬局部門)及び介護付有料老人ホームの経営等(ライフケア部門)を行っております。

当事業の系統図は、次のとおりであります。

#### < 調剤薬局部門 >



#### < ライフケア部門 >



(4) その他事業

その他事業におきましては、理化学・環境機器等の販売等を行っております。  
理化学・環境機器等の販売はセイコー理化株式会社が行っております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「S.H.P.」(Sincere(誠実な心)、Humanity(情の心)、Innovation(革新の心)、PartnersHIP(パートナーシップ精神))の経営理念のもと「地球と地域にやさしい“生命を守る人の環境づくり”をめざして」をアイデンティティとして、医療・保健・福祉を事業ドメインと定め、生命を守る人の環境づくりのためにソフト重視の付加価値型ビジネスモデル「トータルパックシステム」を構築し、先端大型医療機器であるPET(ポジトロン断層撮影装置)から日常消耗品のガーゼ、シリンジに至るまで広範囲の商品を一括供給し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率経営を追求してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題と位置づけつつも、現在成長軌道にある当社の将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保することもまた重要な課題であると位置づけております。従いまして、当面の間は、内部留保を厚くし、積極的な事業展開及び財務体質の強化を図りながら、将来の事業拡大に役立ててまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資単位の引き下げにより株式の流動性を高め、個人投資家の参加を促し投資層を拡大することが公開企業の責務であると認識しております。

なお、平成17年5月17日開催の取締役会において、平成17年8月19日(基準日平成17年6月30日)をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割(無償交付)を行う決議をしており、今後も投資単位の引き下げについては、株価及び1株当たりの指標を考慮しつつ適切な施策を講じて行く方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

現在、当社グループのヘルスケア事業のライフケア部門においては、初期投資段階であり、資産が増加する傾向にあります。また、院外SPDシステムの拡大に伴い在庫金額の増大傾向が見られます。今後は、EVA(経済的付加価値)の指標も取り入れ、中長期的に資産の圧縮及び収益性の向上を果たすことを目指してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

#### (1) トータルパックシステム事業

##### 対処すべき課題

我が国の抱える人口構造問題から、医療業界の大改革は必然の帰結であり、かつ短期間に成果を上げる必要性に迫られているという認識に立ち、市場そのものの質的变化によりもたらされる新たな概念や新たなシステムを当社グループが短期間にどのように取り込み対処してゆくかが重要な課題のひとつとなります。

また、病院業界の動向から、今後当分の間続く既存病院の新・増築需要や統廃合等の機能集約による高機能化や大型化の傾向が顕著になるとともに、建設に当たって資金調達手法の多様化が進み、

中には金融技術を駆使した再生ビジネス型の病院事業再構築のケースやM & Aによる病院のグループ化のケース等の増加が見込まれ、これらにどのように対処するかも重要な課題となります。

#### 中長期的な経営戦略

当社グループといたしましては、ユーザー先である病院の改革が進むことで改革後の新たなステージで成長する分野、必要となる手法等についてトータルパックシステム事業の保有するコンサルティング機能を活用して、当事業の延長線上の新たなビジネススキームの構築を図り、他に先んじて事業化を模索・推進するとともに、医療周辺サービス事業分野への進出や金融技術を駆使した再生ビジネス型の病院事業再構築も視野に入れて事業展開を図ってまいります。

また、継続する新・増築需要の積極的取り組みや案件ごとの機能集約による高機能化及び大型化に対処するために、グループ各社との連結・連動とチーム力の更なる強化を踏まえた人材育成を重要経営課題として位置づけ、推進してまいります。

### (2) メディカルサプライ事業

#### 対処すべき課題

診療報酬の引き下げや特定保険医療材料の償還価格の引き下げが恒常化し、D P C（診断群分類）に基づく病院別包括評価による医療費の定額支払い制度は、確実に数年後全国の一般病院へ導入されると予測される中で、大学病院や公立病院を中心にマネジメント改革が進み既成概念に捕われないコスト管理型経営が強化されてくると考えられ、販売価格下げ圧力をどう吸収してゆくかは重要な課題といえます。また、本年4月より施行された改正薬事法により、医療機器・医療用品の安全管理体制の強化が義務付けられたことにより、管理コストの増加とともに安全管理システムの構築は大きな経営課題となりました。

#### 中長期的な経営戦略

当社グループといたしましては、改正薬事法による安全管理体制の強化のために、当社並びに誠光堂株式会社の本社社屋の新・増設を行い、新倉庫の整備と商品管理システムの導入を行ってまいりましたが、今後更なる精度向上と統一化を図り、少数精鋭で効率的なシステム運用が可能な体制を整備し、増加したコストの削減に努めてまいります。

また、同業他社が、外に向かってコスト競争、内においては管理コスト増という2つの経営課題を抱え企業間連携や企業統合が加速、進展していく状況の中で、当社グループは、上場を機に資金調達手段を多様化させることができるようになりました強みを活かし、今後地域の有力ディーラーとの企業間連携や企業統合を視野に入れた事業拡大を積極的に進めてまいります。

### (3) ヘルスケア事業

#### 対処すべき課題

調剤薬局部門については、分業率50%時代を迎え、業界全体が量的拡大から質的拡大へ転換するこの機会をビジネスチャンスと捉え、ここ数年はこの転換点に勝ち残るためにM & Aにより大型門前薬局を中心とするグループ化を図り、店舗拡大を急速に推し進めてきたことに対して、店舗ごとの連結・連動、つまり経営資源の共有・効率化という課題に対処する必要があります。

ライフケア部門の介護付有料老人ホームの運営については、量的に拡大するマーケットニーズに対して、ここ1～2年の間にも他業界からの参入事業者が急速に増加してきており、有料老人ホームや高齢者住宅建設ブームとなっております。この結果、都市部の一部地域においては、数年前のグループホーム事業のように行政による新規開設抑制の現象が表れてきており、数年のうちにサー

ビス内容の品質競争の時代に突入し、他との差別化戦略が重要になるという課題に対処する必要があります。

#### 中長期的な経営戦略

調剤薬局部門においては、内部の経営資源の共有・効率化を徹底し、仕入れコストの更なる低減、人材教育研修コストの低減、安定的な人材確保、教育研修内容の充実等を推し進めてまいります。また今後は、闇雲に店舗拡大を図ることはせず、当社グループのトータルパックシステム事業の情報力・企画力を利用し、移転情報・増改築情報により得られる好立地への最優先出店を基本政策とし、確実な収益確保を前提にした堅実な店舗数増加と売上増加を図ってまいります。

ライフケア部門の介護付有料老人ホームの運営においては、2025年問題を見据えて医療業界に長年身をおき、培ってきた人脈や経営資源を最大限に生かし、他の企業には追従できない“医療”の視点から発想したビジネスモデル～医療と介護のコラボレーション～を創造する企業戦略をより徹底し、差別化戦略とする方針としております。このため、有力グループ病院との共同事業化による「高品質サービスの提供」と医療と介護の「安心ネットワーク」構築、都心型大規模ホームでの保育所・通所施設を取り入れた「多機能型施設」展開、現役世代の年金の範囲内での利用を念頭におき市場規模の大きい中流階層をターゲットとした「低価格利用料事業」を戦略の骨子として、2006年度中に5施設（1,000室規模）すべての事業を開所まで持っていく予定としております。

また、当社グループ全体としては、創業から12年を経過し第1クールの総仕上げとして株式上場を果たし、経営基盤の整備を完了いたしました。今後、更なる成長を果たす第2クールをスタートさせ事業拡大を図ってゆく所存であります。

このために、次の頂点を目指すための経営幹部の重点育成を行うとともに、事業部ごとに新たな躍進のための内部体制見直しを図るとともに、連結予算管理の精度アップとスピード処理の実現をめざし、迅速な企業情報開示を推進してまいります。

また、グループ経営においては、引き続き各社の自主性を重んじることを基本としながら全体調和を図るホロン型グループ経営体制の構築を推進し、必要に応じて領域内の企業統合の推進を図り、経営効率を高める所存であります。

## (6) コーポレート・ガバナンスの状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を基本方針とし、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指してまいりましたが、グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まってきていると考え、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実するための各種施策等に取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(会社の機関の内容)

a. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しており、平成17年3月末現在、2名の監査役がおります。

b. 社外取締役・社外監査役の選任状況

現在、当社に社外監査役は1名、社外取締役はおりません。

c. 業務執行・監視の仕組み

当社の業務執行体制及び監視体制は、次のとおりであります。

取締役会 : 会社の業務執行に関する意思決定機関として監査役出席の下、毎月1回開催し、経営の妥当性・効率性・公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督いたします。

代表取締役社長 : 取締役会の議長であり取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統轄いたします。また、経営政策委員会を主催し、同委員会を構成する役員、部長及びその他の構成員を指名いたします。

監査役 : 取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査いたします。

経営政策委員会 : 社長の諮問機関として毎月1回開催し、取締役会において決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、その他経営に関する重要な事項等について審議いたします。

内部監査室 : 会社における不祥事、誤謬等のリスクを未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、事業所の運営状況、業務実施の有効性及び正確性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

d. その他

あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、財務諸表監査を受けております。また税務関連業務に関しても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスをを受けております。

なお、当社では、法律に基づく報酬委員会、指名委員会及び監査委員会は設置しておらず、また社外役員の専従スタッフも配置しておりません。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社の間取引関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催のほか必要に応じ随時開催しており、経営政策委員会につきましても毎月1回開催し、スピーディー



かつ十分に議論を尽くした上で業務の執行を決定しております。また、監査役監査及び内部監査の実施を通じ組織内部の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

#### 会計監査の状況について

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
指定社員 業務執行社員 佐藤雄一（あずさ監査法人）  
指定社員 業務執行社員 近藤康仁（あずさ監査法人）
- b. 監査業務にかかる補助者の構成  
公認会計士 3名  
会計士補 3名

#### その他について

##### 役員報酬の内容

- a. 取締役及び監査役の年間報酬総額  
取締役 8名 150,922千円（当社には社外取締役はありません。）  
監査役 2名 5,400千円
- b. 利益処分による取締役及び監査役賞与金  
取締役 3名 18,000千円（当社には社外取締役はありません。）  
監査役 1名 1,800千円

##### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26,000千円

上記以外の業務に基づく報酬以外はありません。

（注）公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬には、東証第2部上場に当たっての新株発行及び株式売出に関するコンフォートレター作成費用を含めて記載しております。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (8) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、前半こそ予想を上回る高成長となったものの、後半に入り原油価格高騰に対する警戒感が強まりながらも新興国を中心に高成長が続いたこともあり、全体の増勢は緩やかに推移したといえます。このような中において日本経済は、前半、海外経済拡大に合わせて輸出が増加する好循環から高成長を維持していましたが、後半は天候の影響を受けた頻繁な台風上陸や自然災害である新潟県中越地震の発生等の不安定要素や原油高、世界経済の減速等により、景気停滞感が強まったものと思われます。しかし、一般的に金融機関の不良債権処理の進捗による金融システムの安定や各企業の事業再構築の目処が立ち雇用の回復が進み、資産価格の底入れを含めた脱デフレ機運が高まり、中期的な成長力を取り戻しつつあるまでに至っております。

当社グループの属する医療業界におきましては、医療提供体制の抜本改革の諸施策の浸透により、病診連携システムの定着や病院外来数の減少、平均在院日数・入院診療単価の病院間格差がますます拡大してきております。また、ここ数年の官公立・公的病院を主導とした動きに加え、民間病院においても老朽化と制度改革への対応のための新・増築需要が（特に民間中規模から大規模病院を中心に）顕在化してきた年度といえ、各病院が生き残りをかけ病院機能の明確化・集中化や医療のIT化等の事業再構築を積極的に進めてきている動向が随所に現れてきております。さらに、大学病院改革の影響や官公立病院の経営改革が本格化し、これまでの既得権や市場バランスを変質させる様々な動きが出現してきた年度でもあります。

一方、調剤薬局業界では、体力のない地域の中小調剤薬局を積極的に取り込む拡大戦略の動きが具体化してきた年度でもあり、再編淘汰の時代の幕開けともいえる動向を示しております。介護業界においては、創設後5年を目処に改正することとしていた介護保険法の改正内容の検討が進むとともに、これまで急速な拡大を遂げてきた在宅サービス分野の各社の動きに変化が現れてきた年度であり、かつ有料老人ホーム事業展開を図ってきた各社が株式上場して更なる拡大政策を取るケースが増えるとともに、他業種からの有料老人ホーム事業や高齢者住宅事業への参入が相次ぎブームを創出するまでにいたった年度であったといえます。

このような業界動向の下、当社グループは、当連結会計年度においては従来どおり長期管理していた大型プロジェクト案件を確実に売上計上するとともに、日本最初の病院PFI案件として業界全体がその成否を注目していた高知医療センタープロジェクトにおいて医療機器・医療設備の一括調達を当社にて行い、そのノウハウを蓄積することができました。加えて、民間病院にも裾野が広がってきた病院移転、増改築等の大型プロジェクト案件への参画も積極的に行い、次期以降受注案件数を増加させることができました。また当社は、前期までに積極的に受託してきた院外SPDシステム(診療材料等の一括供給による院内物流代行システム)の安定的運用を図り、かつ経営効率を向上するために、新物流倉庫を平成16年7月に完成させ物流機能の集約及び充実を図ってまいりました。この他、新たな事業の柱となるヘルスケア事業領域においては、調剤薬局部門で平成16年6月に有限会社わかばを買収するとともに新たに2店舗を新規開設いたしました。ライフケア部門では、当社グループの介護付有料老人ホーム第1号施設となる「ウェルハウス尼崎」(ユナイテッドライフ株式会社が運営)を平成16年4月にオープンし、その後新たに弘道会ライフ株式会社、あいのライフ株式会社を設立し、用地買収と計画具体化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は52,860,676千円となり、営業利益は2,713,901千円、経常利益は2,515,448千円、当期純利益は1,305,705千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### トータルパックシステム事業

当連結会計年度においても、トータルパックシステム事業の性格上、売上計上が下半期に集中し、上半期・下半期の売上・利益計画のアンバランスを招く結果となりました。このため、上半期には市場動向を踏まえ特に民間病院先へ集中的に営業活動を展開し、次期以降の大型プロジェクト案件の取り込みを行い、受注管理件数を増加させることができました。また、下半期には当連結会計年度の売上計上の柱となる高知PFI事業の医療機器整備業務に対する取り組みのため高知分室を設置し、人材の集中投下を行い、関連医療設備・医療機器の一括納入に成功いたしました。

また、ユーザー先である病院の改革が進むことで改革後の新たなステージで成長する分野、必要となる手法等について他に先んじて事業化を模索・推進してきた結果、独立行政法人化に伴う新規ビジネスとしてグリーンエンジニアリング株式会社を設立し、国立大学法人との間で核医学・PET検査サービスの提供事業を行うこととなり、また、産学連携ビジネスとして株式会社大阪先端画像センターを設立し、国立大学法人の協力を得て遠隔画像診断支援サービス事業を開始することいたしました。

以上の結果、売上高は28,602,169千円、営業利益は3,060,824千円となりました。

#### メディカルサプライ事業

前連結会計年度において大阪府下を中心とする地域限定戦略に基づき推進してまいりました院外SPDシステムによる民間大型病院等への販路拡大が一巡したことを受けて、当連結会計年度においては、倉庫を新設し、物流システム及び運用の集中による作業効率の改善、仕入先の整理統合を推進する等の経営効率の追求を図ってまいりました。加えて、独立行政法人化や自治体病院の経営改善に伴うビジネスチャンスの取り組みにも成功し、次年度以降の新規取引先の確保を行いました。

以上の結果、売上高は17,384,908千円、営業利益は530,513千円となりました。

#### ヘルスケア事業

調剤薬局部門においては、前連結会計年度に積極的なM&Aを行い調剤薬局を前年度末には13店舗まで増加させましたが、平成16年5月にひまわり薬局神崎店(有限会社新世紀が運営)を新規に出店し、さらに平成16年6月には有限会社わかば(3店舗)を子会社化、平成16年12月にはひまわり薬局藤井寺店(イング株式会社が運営)を新規に出店したことにより当連結会計年度における調剤薬局店舗数は18店舗となりました。また、前連結会計年度においては、前連結会計年度にM&Aを行った各調剤薬局が12カ月間売上を計上することとなったために調剤薬局部門の売上高は大きく拡大することとなりました。

ライフケア部門においては、当社グループの介護付有料老人ホーム第1号施設となる「ウェルハウス尼崎」(ユナイテッドライフ株式会社が運営)を平成16年4月にオープンし、当連結会計年度末現在で124名の入所者を迎え入れ、単月収支は黒字化しております。また、医療法人弘道会グループとの共同事業化による第4号施設の建設企画に着手するため、平成16年4月に弘道会ライフ株式会社を設立いたしました。本施設は、医療法人弘道会が運営する病院の移転新築事業に併せて隣接

用地を取得し、事業展開する予定であります。また、5番目の運営会社となるあいのライフ株式会社を医療法人恒昭会グループと共同出資の上設立し、大阪府茨木市の藍野大学医療保健学部隣接地にて第5号施設の建設企画に着手いたしました。

以上の結果、調剤薬局部門の増収・増益が大きく寄与し、売上高は6,027,695千円となりましたが、ライフケア部門の施設開業までの経費等が影響し営業利益は229,900千円となりました。

#### その他事業

前連結会計年度に株式会社メディエートの株式を売却し連結子会社でなくなったため、同社の売上高及び営業費用相当分が減少いたしました。理化学分野における食品、環境及びバイオに関連する市場拡大は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は845,903千円、営業利益は97,605千円となりました。

## (2) 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては以下のとおりであります。

### 連結の業績見通し

(単位：百万円、%)

項目	平成18年3月期(予想)		平成17年3月期(実績)	
	構成比	前年比	構成比	前年比
売上高	57,000	100.0	52,860	100.0
経常利益	2,770	4.9	2,515	4.8
当期純利益	1,630	2.9	1,305	2.5

### (ご参考) 単体の業績見通し

(単位：百万円、%)

項目	平成18年3月期(予想)		平成17年3月期(実績)	
	構成比	前年比	構成比	前年比
売上高	36,000	100.0	33,420	100.0
経常利益	1,890	5.3	1,751	5.2
当期純利益	1,100	3.1	990	3.0

平成18年3月期の1株当たりの配当予定額(期末)は、600円であります。

当社は平成17年6月30日を基準日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割(無償交付)を行うため、上記の数値を算出するにあたっては、この株式分割を反映させております。なお、この株式分割を反映させない場合の1株当たり年間配当金は3,000円となります。

### (3) 財政状態

#### (1) 財政状態の分析

##### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、31,840,787千円(前連結会計年度末残高は22,964,007千円)となり、前連結会計年度末に比べ8,876,779千円増加いたしました。

その主な要因は、前連結会計年度においてプロジェクト案件に係る資金の市中銀行借入までの繋ぎ資金として取引先へ貸し付けた資金を回収したこと等により短期貸付金が1,136,197千円減少いたしました。大型プロジェクト案件の売掛金回収等により現金及び預金が6,745,057千円、売上高増加に伴い売掛金が2,824,287千円増加したこと等によるものであります。

##### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、15,569,627千円(前連結会計年度末残高は11,926,613千円)となり、前連結会計年度末に比べ3,643,013千円増加いたしました。

その主な要因は、前連結会計年度に引続きヘルスケア事業におけるライフケア部門の施設等に係る建設仮勘定が1,712,076千円増加したこと及び施設用地を取得したこと等による土地の増加1,352,068千円等であります。

##### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、28,065,321千円(前連結会計年度末残高は20,645,922千円)となり、前連結会計年度末に比べ7,419,398千円増加いたしました。

その主な要因は、大型プロジェクト案件が期末に売上計上されたことによる支払手形及び買掛金の増加7,223,137千円等であります。

##### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9,182,236千円(前連結会計年度末残高は10,506,142千円)となり、前連結会計年度末に比べ1,323,906千円減少いたしました。

その主な要因は、約定返済及び公募増資資金による繰上返済に伴う長期借入金の減少1,607,818千円等であります。

##### 少数株主持分

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は、32,770千円(前連結会計年度末残高は4,371千円)となり、前連結会計年度末に比べ28,399千円増加いたしました。

その主な要因は、新規に設立した子会社に係る少数株主持分計上及び損失負担分の差し引き23,288千円等であります。

##### 資本

当連結会計年度末における資本は、10,130,086千円(前連結会計年度末残高は3,734,184千円)となり、前連結会計年度末に比べ6,395,901千円増加いたしました。

その主な要因は、公募増資等による資本金及び資本剰余金の増加4,708,350千円、利益剰余金の増加1,199,160千円等であります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の2,370,945千円から7,822,800千円増加し10,193,746千円となっております。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を2,493,706千円計上いたしました。売上債権は2,715,899千円増加いたしました。減価償却費を434,215千円計上し、仕入債務も7,074,186千円増加したこと等により、営業キャッシュ・フローは6,269,359千円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、病院向け賃貸不動産等有形固定資産の売却による収入711,807千円、取引先に対する短期貸付金の回収による収入2,472,447千円等の収入要因もありましたが、主にヘルスケア事業におけるライフケア部門の建設仮勘定及び土地等有形固定資産の取得による支出3,486,653千円、短期貸付による支出1,336,250千円、新規連結子会社取得による純支出185,193千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,032,586千円の支出となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3,896,037千円、社債の償還による支出162,000千円、配当金の支払額83,250千円の支出要因に対し、長期借入による収入1,650,560千円、社債の発行による収入308,000千円、株式の発行による収入4,649,344千円等の収入要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは2,605,856千円の収入となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

項目	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	8.5	10.7	21.4
時価ベースの株主資本比率(%)	-	-	72.5
債務償還年数(年)	8.1	14.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.1	4.2	24.2

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。なお、平成15年3月期及び平成16年3月期は上場前につき株式の時価が算出できないため、記載は省略しております。

3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### (1) 事業環境等について

当社グループは、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新等の影響を受け、行政による各種規制が実施されている医療業界等に属しており、今後もこれら動向等により事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

##### (2) トータルバックシステム事業に関するリスクについて

###### 医療施設等の施設需要の動向について

医療機関等の移転新築・増改築動向で業績が変動する可能性があります。また、これにより他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

###### コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

当社の想定どおりの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

###### 外部の協力企業等との連携について

外部の金融機関、設計事務所等との十分な連携が確保できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 大型案件への取組について

大型プロジェクト案件のスケジュールの遅延や変更または中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。なお、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月に売上計上が集中する傾向があり、業績の上半期または下半期及び四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件に必要となる専任人員の配置には限界があり、これが事業拡大の制約要因となる可能性があります。

###### 法的規制について

トータルバックシステム事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

##### (3) メディカルサプライ事業に関するリスクについて

###### 診療材料及び医療用消耗品における薬価引き下げの影響等について

特定保険医療材料価格の引き下げ等が生じた場合には、業績も影響を受ける可能性があります。

###### 院外SPD形態への注力について

院外SPDシステム業務を他社が受注した場合には、当社グループにとって医療機関等との取引の大きな制約要因となります。また、今後他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 法的規制等について

###### a. 法的規制について

メディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

###### b. 薬事法改正による影響について

平成17年4月より施行された改正薬事法を踏まえた安全管理体制の構築や販売管理に関する情報化が当社の想定どおり機能しなかった場合、あるいは他社がより優れた体制を構築し医療機関

等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ヘルスケア事業に関するリスクについて

調剤薬局部門について

a．法的規制について

調剤薬局の開設及び運営にあたり法的規制を受けた場合、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開に必要な法定薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

b．出店方針について

出店条件に合致する物件が確保できない場合、既存店舗における医療機関等の移転または廃業等、または他社店舗の出店等による競合等が生じた場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

c．調剤業務について

調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

ライフケア部門について

a．法的規制について

ライフケア部門は、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、または、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、各市町村・都道府県の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しや各種要件の改定により、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b．共同出資による事業展開について

当社グループのライフケア部門においては、取引先である医療法人の経営者等と共同出資による事業化を採用していることから、今後において何らかの要因により経営方針や事業展開等に相違が生じた場合には、当該事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

c．介護にかかる人員確保について

介護付有料老人ホームの人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、業績等に影響を与える可能性があります。

d．施設利用者の安全及び健康管理等について

介護付有料老人ホームの入居者は高齢者であり、かつ要介護者であることから、入居者の徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性があります。万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e．今後における事業展開及び多額の設備投資について

当該事業計画においては、多額の設備投資が必要となるため、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、当該計画については開業までに長期間を要するものであり、外部環境の変化等により計画通りに推移する保証はなく、



また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定どおりの収益が得られない場合には、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の管理について

当社グループのヘルスケア事業においては、特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

### (5) 医療機関等との取引等について

#### 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっているものもあると考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。

また、医療機関等の性格上、人命に関わる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が業績等に影響を与える可能性があります。

#### 取引先に対する経済的支援について

当社グループは、取引先からの要請等により取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があります。当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応が取られる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) M & A について

当社グループは、M & A を事業拡大手段のひとつと考えており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、今後においてM & A により子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 財政状態等について

#### 有利子負債及び今後の資金需要について

当社グループの今後の事業計画においては、ライフケア部門の資金需要等、今後も有利子負債を増加させる可能性があり、資金調達当社にとって好ましい条件となる保証がなく、これが当社事業の制約要因となる可能性があります。

#### 減損会計の導入について

当社グループにおいては平成18年3月期より減損会計が強制適用されることとなりますが、グルーピング方法及び将来創出するキャッシュ・フローの見込等により減損の必要が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

###### 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,980,969		10,726,026		6,745,057	
2 受取手形及び売掛金		14,896,640		17,720,927		2,824,287	
3 有価証券		3,998				3,998	
4 たな卸資産		1,891,291		1,996,314		105,022	
5 繰延税金資産		248,531		190,081		58,449	
6 短期貸付金		1,353,300		217,102		1,136,197	
7 その他		660,128		1,066,433		406,305	
貸倒引当金		70,852		76,100		5,248	
流動資産合計		22,964,007	65.8	31,840,787	67.2	8,876,779	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	1,867,039		1,934,504			
減価償却累計額		201,442	1,665,596	258,568	1,675,936	10,339	
(2) 機械装置及び運搬具		12,229		13,049			
減価償却累計額		5,734	6,494	7,904	5,145	1,349	
(3) 賃貸資産	2	3,161,507		2,226,722			
減価償却累計額		1,156,889	2,004,617	748,067	1,478,654	525,962	
(4) 土地	2		3,503,594		4,855,663	1,352,068	
(5) 賃貸土地	2		870,964		758,454	112,509	
(6) 建設仮勘定			2,123		1,714,199	1,712,076	
(7) その他		268,373		256,524			
減価償却累計額		199,462	68,910	173,168	83,356	14,445	
有形固定資産合計			8,122,301		10,571,409	2,449,108	
2 無形固定資産							
(1) 営業権			466,666		350,000	116,666	
(2) 連結調整勘定					135,576	135,576	
(3) その他			19,479		67,435	47,956	
無形固定資産合計			486,146	1.4	553,011	66,865	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	673,570		1,824,055		1,150,485	
(2) 長期貸付金		1,548,246		1,058,727		489,519	
(3) 繰延税金資産		141,982		66,751		75,230	
(4) 破産更生等債権		283,735		280,662		3,073	
(5) 差入保証金		609,418		727,150		117,731	
(6) その他		339,223		759,203		419,980	
貸倒引当金		278,010		271,345		6,665	
投資その他の資産合計		3,318,165	9.5	4,445,205	9.4	1,127,039	
固定資産合計		11,926,613	34.2	15,569,627	32.8	3,643,013	
資産合計		34,890,621	100.0	47,410,414	100.0	12,519,793	

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	2	15,227,248		22,450,385		7,223,137	
2	2	2,090,000		2,196,000		106,000	
3	2	1,530,680		917,981		612,699	
4		660,911		656,951		3,959	
5				6,723		6,723	
6		154,332		188,276		33,943	
7		982,749		1,649,003		666,254	
流動負債合計		20,645,922	59.2	28,065,321	59.2	7,419,398	
固定負債							
1		2,520,000		2,522,000		2,000	
2	2	7,202,490		5,594,672		1,607,818	
3				316,264		316,264	
4		61,389		69,063		7,674	
5		32,800		37,200		4,400	
6		51,211				51,211	
7		638,251		643,035		4,784	
固定負債合計		10,506,142	30.1	9,182,236	19.4	1,323,906	
負債合計		31,152,065	89.3	37,247,557	78.6	6,088,768	
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		4,371	0.0	32,770	0.1	28,399	
<b>(資本の部)</b>							
資本金		495,800	1.4	2,288,862	4.8	1,793,062	
資本剰余金		299,800	0.9	3,215,087	6.8	2,915,287	
利益剰余金		2,677,242	7.7	3,876,403	8.2	1,199,160	
その他有価証券評価差額金		261,562	0.7	750,313	1.6	488,751	
自己株式		220	0.0	580	0.0	360	
資本合計		3,734,184	10.7	10,130,086	21.4	6,395,901	
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,890,621	100.0	47,410,414	100.0	12,519,793	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			44,045,396	100.0		52,860,676	100.0	8,815,279
売上原価			38,512,238	87.5		45,508,605	86.1	6,996,366
売上総利益			5,533,157	12.5		7,352,070	13.9	1,818,912
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		289,920			354,287			64,366
2 給与手当		1,012,554			1,301,895			289,340
3 賞与		321,181			437,293			116,111
4 退職給付費用		39,423			40,646			6,222
5 役員退職慰労引当金 繰入額		4,400			4,400			
6 賞与引当金繰入額		155,133			154,463			670
7 貸倒引当金繰入額		49,088			14,067			35,020
8 その他		2,021,716	3,893,419	8.8	2,331,113	4,638,168	8.8	304,397
営業利益			1,639,738	3.7		2,713,901	5.1	1,074,163
営業外収益								
1 受取利息		174,642			177,939			3,296
2 受取賃貸料		10,325						10,325
3 その他		86,945	271,914	0.6	75,128	253,067	0.5	11,817
営業外費用								
1 支払利息		199,474			250,922			51,448
2 社債発行費		39,305			5,082			34,223
3 新株発行費					57,655			57,655
4 その他		88,032	326,812	0.7	137,860	451,520	0.8	49,827
経常利益			1,584,839	3.6		2,515,448	4.8	930,608

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		百分比 (%)	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		百分比 (%)	比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
特別利益									
1 固定資産売却益	1	4,697			88,801			84,103	
2 投資有価証券売却益		9,990						9,990	
3 関係会社株式売却益		123,984						123,984	
4 持分変動利益			138,672	0.3	6,832	95,634	0.2	6,832	43,038
特別損失									
1 固定資産売却損	2				113,245			113,245	
2 固定資産除却損	3	20,976			4,129			16,846	
3 投資有価証券評価損		6,640	27,617	0.1		117,375	0.2	6,640	89,758
税金等調整前 当期純利益			1,695,895	3.8		2,493,706	4.8		797,811
法人税、住民税及び 事業税		933,166			1,031,785			98,618	
過年度法人税等					34,498			34,498	
法人税等調整額		31,951	901,215	2.0	126,918	1,193,202	2.3	158,859	291,986
少数株主損失			39,816	0.1		5,200	0.0		34,615
当期純利益			834,496	1.9		1,305,705	2.5		471,209

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			79,800		299,800		220,000
資本剰余金増加高							
増資による新株式の発行		220,000	220,000	2,915,287	2,915,287		2,695,287
資本剰余金期末残高			299,800		3,215,087		2,915,287
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,932,460		2,677,242		744,781
利益剰余金増加高							
1 連結範囲変更に伴う 利益剰余金増加高				505		505	
2 当期純利益		834,496	834,496	1,305,705	1,306,210	471,209	471,714
利益剰余金減少高							
1 配当金		73,714		83,250		9,535	
2 役員賞与		16,000	89,714	23,800	107,050	7,800	17,335
利益剰余金期末残高			2,677,242		3,876,403		1,199,160

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,695,895	2,493,706	797,811
減価償却費		512,385	434,215	78,169
連結調整勘定償却額		5,690	13,990	19,680
関係会社株式売却益		123,984		123,984
持分法による投資損益		3,299	8,028	4,729
賞与引当金の増加(減少)額		22,714	27,525	4,811
貸倒引当金の増加(減少)額		215,311	2,516	212,795
退職給付引当金の増加(減少)額		21,466	5,948	27,415
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		4,400	4,400	
有形固定資産売却益		4,697	88,801	84,103
有形固定資産売却損			113,245	113,245
有形固定資産除却損		20,976	4,129	16,846
投資有価証券売却益		9,990		9,990
投資有価証券評価損		6,640		6,640
受取利息及び受取配当金		182,715	186,768	4,053
支払利息		210,264	250,922	40,657
売上債権の減少(増加)額		1,159,229	2,715,899	1,556,670
たな卸資産の減少(増加)額		79,403	137,438	216,841
仕入債務の増加(減少)額		401,632	7,074,186	6,672,553
役員賞与の支払額		16,000	23,800	7,800
その他		277,498	216,095	61,403
小計		1,489,427	7,475,113	5,985,686
利息及び配当金の受取額		153,642	173,743	20,101
利息の支払額		214,595	258,439	43,843
法人税等の支払額		527,289	1,121,058	593,768
営業活動によるキャッシュ・フロー		901,183	6,269,359	5,368,175
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		52,736	410,000	357,263
定期預金の払戻による収入		300,299	1,112,036	811,736
有形固定資産の取得による支出		4,399,814	3,486,653	913,161
有形固定資産の売却による収入		87,644	711,807	624,162
短期貸付による支出		2,404,300	1,336,250	1,068,050
短期貸付金の回収による収入		2,717,175	2,472,447	244,727
長期貸付による支出		1,754,154	4,000	1,750,154
長期貸付金の回収による収入		473,156	343,666	129,489
無形固定資産の取得による支出		16,792	55,522	38,730
投資有価証券の取得による支出		1,971	303,515	301,544
投資有価証券の売却による収入		12,000		12,000
匿名組合分配金受取額			93,742	93,742
営業譲受に伴う純支出	4	66,890		66,890
子会社株式追加取得による支出			312	312
新規連結子会社取得による純支出	2		185,193	185,193
新規連結子会社取得による純収入	2	42,593		42,593
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による純収入	3	2,781		2,781
その他		8,125	15,162	7,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,052,884	1,032,586	4,020,297



区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		2,667,494	106,000	2,773,494
長期借入による収入		5,456,723	1,650,560	3,806,163
長期借入金の返済による支出		3,081,100	3,896,037	814,937
社債の発行による収入		1,810,000	308,000	1,502,000
社債の償還による支出		50,000	162,000	112,000
株式の発行による収入		440,000	4,649,344	4,209,344
少数株主からの払込による収入		25,600	33,600	8,000
自己株式の取得による支出		220	360	140
配当金の支払額		73,714	83,250	9,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,859,793	2,605,856	746,063
現金及び現金同等物に係る換算差額		154	2	151
現金及び現金同等物の増加(減少)額		2,291,752	7,842,632	10,134,385
現金及び現金同等物の期首残高		4,662,698	2,370,945	2,291,752
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額			19,832	19,832
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,370,945	10,193,746	7,822,800

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数.....15社                      主要な連結子会社の名称                      (株)シップコーポレーション                      (株)カテネットコーポレーション                      ノース・タウン・インベストメント(有)                      誠光堂(株)                      セイコー理化(株)                      誠光メディカル(株)                      (株)西大阪地所                      オルソメディコ(株)                      日星調剤(株)                      (有)新世紀                      イング(株)                      ユナイトライフ(株)                      ホロニックライフ(株)                      春秋ライフ(株)                      上記のうち、ホロニックライフ(株)及び春秋ライフ(株)、イング(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)新世紀については、新たに出資口を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、(株)メディエートについては、平成16年3月29日付で株式を売却したため、損益計算書のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数.....18社                      主要な連結子会社の名称                      (株)シップコーポレーション                      (株)カテネットコーポレーション                      誠光堂(株)                      セイコー理化(株)                      誠光メディカル(株)                      (株)西大阪地所                      オルソメディコ(株)                      グリーンエンジニアリング(株)                      (株)大阪先端画像センター                      日星調剤(株)                      (有)新世紀                      イング(株)                      (有)わかば                      ユナイトライフ(株)                      ホロニックライフ(株)                      春秋ライフ(株)                      弘道会ライフ(株)                      あいのライフ(株)                      上記のうち、グリーンエンジニアリング(株)及び(株)大阪先端画像センター、弘道会ライフ(株)、あいのライフ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)わかばについては、新たに出資口を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、ノース・タウン・インベストメント(有)については、重要性の観点から、当連結会計年度より連結から除外しております。なお同社は、平成16年12月10日付で投資事業年度終了に伴う会社清算により消滅しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社..... 1 社 会社名：(株)チェーンマネジメント	持分法適用関連会社..... 1 社 会社名：(株)チェーンマネジメント

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちノース・タウン・インベストメント(有)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、ユナイテッドライフ(株)は当連結会計年度において決算日を従来の9月30日から3月31日に変更しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 個別法による原価法</p> <p>b その他 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 ——</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 同左</p> <p>b その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 営業権 商法施行規則の規定に基づき償却しております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 社用資産 同左</p> <p>b 賃貸資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 営業権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準</p> <p>延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準</p> <p>延払売上に係る処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものはその見積り年数で定額法により償却し、その他のものについては発生年度に一括して償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
—	<p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで「出資金」に含めていたみなし有価証券及び当連結会計年度より発生した投資事業有限責任組合出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は107,889千円増加し、「出資金」が同額減少しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は金額的重要性を勘案し、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は28千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「その他」に含めていた「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えることになったため、当期より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「新株発行費」の金額は856千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
	<p>1. スプレッド方式による新株発行</p> <p>平成 17 年 2 月 22 日に実施した有償一般募集による新株発行(10,000 株)及び平成 17 年 3 月 15 日にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株発行(2,250 株)は、引受価額(372,000 円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(400,000 円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額 343,000 千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ 343,000 千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 条)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 23,792 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 53,665千円</p> <p>2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 1,123,439千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,343,358千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸資産 1,495,882千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸土地 870,964千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,659,829千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 7,493,474千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 178,992千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,550,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 1,212,220千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 6,899,175千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 9,840,388千円</p> <p>(有)コッコーの銀行借入残高60,712千円に対して担保を提供しております。当該提供資産は担保に供している資産に含めて記載しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 68,527千円</p> <p>2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 26,400千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,341,956千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸資産 937,594千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸土地 669,952千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 4,298,731千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 7,274,634千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 44,524千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 2,050,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 753,421千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 5,563,992千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 8,411,937千円</p> <p>なお、上記の担保に提供している資産には当期に学校法人藍野学院から購入した担保付の土地550,046千円(対応債務2,000,000千円)が含まれております。当該資産は、平成17年6月21日に担保解除される予定となっております。</p>
<p>3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 40,157千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 50,000千円</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">医療法人恒昭会 4,624千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)チェーンマネジメント 27,387千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 32,011千円</p>	<p>3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 39,308千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 千円</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)チェーンマネジメント 20,943千円</p>
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式12,052株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1株であります。</p> <p>7 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 5,810,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 3,720,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,090,000千円</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式57,406株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.5株であります。</p> <p>7 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 6,810,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,096,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 5,714,000千円</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	工具器具備品 2,697千円		賃貸資産 87,993千円
	賃貸資産 1,999千円		工具器具備品 744千円
	計 4,697千円		土地 63千円
			計 88,801千円
2	——	2	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
			建物及び構築物 31,284千円
			機械装置及び運搬具 619千円
			賃貸資産 1,729千円
			土地 79,053千円
			賃貸土地 557千円
			計 113,245千円
3	固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。	3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物 15,280千円		工具器具備品 4,129千円
	車両運搬具 466千円		
	工具器具備品 4,269千円		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,980,969千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,610,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,370,945千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資口の取得により新たに(有)新世紀を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社出資口の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">243,845千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,670千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">56,901千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">200,391千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">33,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)新世紀の出資口の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)新世紀の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,593千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(有)新世紀出資口取得による純収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,593千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)メディエートが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">201,926千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,035千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">224,233千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">141,712千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">123,984千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)メディエート株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)メディエートの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)メディエート株式売却による純収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,781千円</td> </tr> </table> <p>4 営業譲受により増加した資産又は負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">864,680千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,374,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238,994千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,995,085千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,019,567千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,980,969千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	1,610,023千円	現金及び現金同等物	2,370,945千円	流動資産	243,845千円	固定資産	66,670千円	連結調整勘定	56,901千円	流動負債	200,391千円	固定負債	33,223千円	(有)新世紀の出資口の取得価額	20,000千円	(有)新世紀の現金及び現金同等物	62,593千円	差引：(有)新世紀出資口取得による純収入	42,593千円	流動資産	201,926千円	固定資産	104,035千円	連結調整勘定	千円	流動負債	224,233千円	固定負債	141,712千円	株式売却益	123,984千円	(株)メディエート株式の売却価額	64,000千円	(株)メディエートの現金及び現金同等物	61,218千円	差引：(株)メディエート株式売却による純収入	2,781千円	流動資産	864,680千円	固定資産	1,374,313千円	資産合計	2,238,994千円	流動負債	1,995,085千円	固定負債	24,482千円	負債合計	2,019,567千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,726,026千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">532,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,193,746千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資口の取得により新たに(有)わかばを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社出資口の取得価額と同社取得のために支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">254,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,506千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">200,465千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">181,247千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)わかばの出資口の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)わかばの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(有)わかば出資口取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,193千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	現金及び預金	10,726,026千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	532,280千円	現金及び現金同等物	10,193,746千円	流動資産	254,961千円	固定資産	12,506千円	連結調整勘定	200,465千円	流動負債	181,247千円	固定負債	26,685千円	(有)わかばの出資口の取得価額	260,000千円	(有)わかばの現金及び現金同等物	74,806千円	差引：(有)わかば出資口取得による純支出	185,193千円
現金及び預金	3,980,969千円																																																																										
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,610,023千円																																																																										
現金及び現金同等物	2,370,945千円																																																																										
流動資産	243,845千円																																																																										
固定資産	66,670千円																																																																										
連結調整勘定	56,901千円																																																																										
流動負債	200,391千円																																																																										
固定負債	33,223千円																																																																										
(有)新世紀の出資口の取得価額	20,000千円																																																																										
(有)新世紀の現金及び現金同等物	62,593千円																																																																										
差引：(有)新世紀出資口取得による純収入	42,593千円																																																																										
流動資産	201,926千円																																																																										
固定資産	104,035千円																																																																										
連結調整勘定	千円																																																																										
流動負債	224,233千円																																																																										
固定負債	141,712千円																																																																										
株式売却益	123,984千円																																																																										
(株)メディエート株式の売却価額	64,000千円																																																																										
(株)メディエートの現金及び現金同等物	61,218千円																																																																										
差引：(株)メディエート株式売却による純収入	2,781千円																																																																										
流動資産	864,680千円																																																																										
固定資産	1,374,313千円																																																																										
資産合計	2,238,994千円																																																																										
流動負債	1,995,085千円																																																																										
固定負債	24,482千円																																																																										
負債合計	2,019,567千円																																																																										
現金及び預金	10,726,026千円																																																																										
預入期間3ヶ月超の定期預金	532,280千円																																																																										
現金及び現金同等物	10,193,746千円																																																																										
流動資産	254,961千円																																																																										
固定資産	12,506千円																																																																										
連結調整勘定	200,465千円																																																																										
流動負債	181,247千円																																																																										
固定負債	26,685千円																																																																										
(有)わかばの出資口の取得価額	260,000千円																																																																										
(有)わかばの現金及び現金同等物	74,806千円																																																																										
差引：(有)わかば出資口取得による純支出	185,193千円																																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,476,314	16,369,281	1,921,313	1,278,486	44,045,396		44,045,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	371,374	2,045		153,280	526,699	526,699	
計	24,847,689	16,371,327	1,921,313	1,431,766	44,572,096	526,699	44,045,396
営業費用	22,984,204	15,778,391	2,282,531	1,279,039	42,324,167	81,491	42,405,658
営業利益 (又は営業損失)	1,863,484	592,935	361,217	152,727	2,247,929	608,191	1,639,738
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	12,857,002	7,026,273	6,256,371	1,229,228	27,368,877	7,521,743	34,890,621
減価償却費	212,719	17,323	246,435	20,411	496,889	27,567	524,457
資本的支出	517,950	4,033	5,027,294	12,939	5,562,217	239,742	5,801,959

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、消毒機器の製造・販売、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(568,220千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用 372,183千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,867,850千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 6,894,818千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,602,169	17,384,908	6,027,695	845,903	52,860,676		52,860,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,622	508,071		114,096	950,790	950,790	
計	28,930,792	17,892,979	6,027,695	960,000	53,811,466	950,790	52,860,676
営業費用	25,869,967	17,362,465	5,797,794	862,395	49,892,623	254,151	50,146,774
営業利益 (又は営業損失)	3,060,824	530,513	229,900	97,605	3,918,843	1,204,941	2,713,901
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	14,274,183	7,730,341	9,710,787	1,172,560	32,887,872	14,522,541	47,410,414
減価償却費	183,692	9,551	206,468	14,225	413,938	21,456	435,394
資本的支出	169,693	129,503	3,108,799	2,610	3,410,606	148,519	3,559,125

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は912,236千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,522,541千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の支出額とその償却額が含まれております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	古川國久			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 22.2			当社銀行借入に対する債務被保証 1	4,542,795		
役員	滝川博三			当社取締役	(被所有) 直接 1.8			当社銀行借入に対する債務被保証 1	21,352		
役員	小林宏行			当社取締役	(被所有) 直接 1.6			資金の貸付利息の受取 2	受取利息 119		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)コッコー 3	大阪府吹田市	3,000	コンサルタント業	(被所有) 直接 4.6			担保資産の提供 4		現金及び預金	66,000
	富士システムエンジニアリング(株) 5	東京都渋谷区	10,000	コンサルタント業		役員1名	役務の受入れ	経営コンサルティング料等の支払い 6	5,400		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。また、当取引は平成16年7月23日付ですべて解除されております。
- 2 市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は期間15年、月賦返済としておりましたが、当期において全額返済を受けているため期末残高はありません。
- 3 当社代表取締役社長及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 (有)コッコーが金融機関から受けた融資について、当社の定期預金を金融機関に担保として差入れているもので、当該担保提供に対しては保証料を免除しております。また、期末残高欄には平成16年3月31日現在の担保提供資産残高を記載しております。なお、当取引は平成16年5月25日付で解除されております。
- 5 当社監査役有橋正次郎が議決権の100%を直接保有しております。
- 6 当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。なお、当取引に係る契約は平成16年3月31日付で解除されております。
- 7 取引金額には、消費税は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	3,998	3,999	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	89,233	522,671	433,437
債券			
その他	60,237	70,234	9,997
小計	149,470	592,905	443,435
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,836	5,013	1,822
債券			
その他			
小計	6,836	5,013	1,822
合計	156,306	597,919	441,612

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,000	9,990	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,985

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	3,998			
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				
合計	3,998			



当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	291,749	1,550,715	1,258,965
債券			
その他	15,047	23,613	8,565
小計	306,797	1,574,328	1,267,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,836	5,704	1,131
債券			
その他	45,189	44,620	568
小計	52,025	50,325	1,700
合計	358,822	1,624,654	1,265,831

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,512
投資事業有限責任組合出資金	107,889

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	310,957千円
年金資産	249,567千円
退職給付引当金	61,389千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(注)	39,423千円
-----------	----------

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	360,366千円
年金資産	291,303千円
退職給付引当金	69,063千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(注)	41,022千円
-----------	----------

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,132千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,470千円</td></tr> <tr><td>賞与に係る法定福利費未払計上</td><td style="text-align: right;">7,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57,672千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">61,035千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,679千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,531千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,415千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,346千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,921千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">110,254千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,981千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">124,395千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過</td><td style="text-align: right;">13,854千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">45,438千円</td></tr> <tr><td>営業権償却に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">39,002千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">920千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,530千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123,750千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,311千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">180,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,798千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,513千円</p>	貸倒引当金	8,132千円	賞与引当金	56,470千円	賞与に係る法定福利費未払計上	7,731千円	未払事業税	57,672千円	商品評価損	61,035千円	繰越欠損金	55,809千円	その他	1,679千円	小計	248,531千円	減価償却超過額	27,415千円	役員退職慰労引当金	13,346千円	投資有価証券評価損	49,921千円	貸倒引当金	110,254千円	退職給付引当金	21,981千円	繰越欠損金	124,395千円	繰延資産償却超過	13,854千円	固定資産の未実現利益	45,438千円	営業権償却に伴う税効果	39,002千円	その他	920千円	小計	446,530千円	評価性引当額	123,750千円	繰延税金資産合計	571,311千円	有価証券評価差額金	180,798千円	繰延税金負債合計	180,798千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,894千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65,369千円</td></tr> <tr><td>賞与に係る法定福利費未払計上</td><td style="text-align: right;">8,216千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,946千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">61,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,618千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,081千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,045千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,136千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,921千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">105,519千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,167千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,161千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過</td><td style="text-align: right;">10,540千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">42,872千円</td></tr> <tr><td>営業権償却に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">7,800千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">698千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,863千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">134,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,783千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">6,723千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">516,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,939千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,155千円</p>	貸倒引当金	1,894千円	賞与引当金	65,369千円	賞与に係る法定福利費未払計上	8,216千円	未払事業税	51,946千円	商品評価損	61,035千円	その他	1,618千円	小計	190,081千円	減価償却超過額	9,045千円	役員退職慰労引当金	15,136千円	投資有価証券評価損	49,921千円	貸倒引当金	105,519千円	退職給付引当金	25,167千円	繰越欠損金	134,161千円	繰延資産償却超過	10,540千円	固定資産の未実現利益	42,872千円	営業権償却に伴う税効果	7,800千円	その他	698千円	小計	400,863千円	評価性引当額	134,161千円	繰延税金資産合計	456,783千円	貸倒引当金調整額	6,723千円	有価証券評価差額金	516,215千円	繰延税金負債合計	522,939千円
貸倒引当金	8,132千円																																																																																												
賞与引当金	56,470千円																																																																																												
賞与に係る法定福利費未払計上	7,731千円																																																																																												
未払事業税	57,672千円																																																																																												
商品評価損	61,035千円																																																																																												
繰越欠損金	55,809千円																																																																																												
その他	1,679千円																																																																																												
小計	248,531千円																																																																																												
減価償却超過額	27,415千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	13,346千円																																																																																												
投資有価証券評価損	49,921千円																																																																																												
貸倒引当金	110,254千円																																																																																												
退職給付引当金	21,981千円																																																																																												
繰越欠損金	124,395千円																																																																																												
繰延資産償却超過	13,854千円																																																																																												
固定資産の未実現利益	45,438千円																																																																																												
営業権償却に伴う税効果	39,002千円																																																																																												
その他	920千円																																																																																												
小計	446,530千円																																																																																												
評価性引当額	123,750千円																																																																																												
繰延税金資産合計	571,311千円																																																																																												
有価証券評価差額金	180,798千円																																																																																												
繰延税金負債合計	180,798千円																																																																																												
貸倒引当金	1,894千円																																																																																												
賞与引当金	65,369千円																																																																																												
賞与に係る法定福利費未払計上	8,216千円																																																																																												
未払事業税	51,946千円																																																																																												
商品評価損	61,035千円																																																																																												
その他	1,618千円																																																																																												
小計	190,081千円																																																																																												
減価償却超過額	9,045千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	15,136千円																																																																																												
投資有価証券評価損	49,921千円																																																																																												
貸倒引当金	105,519千円																																																																																												
退職給付引当金	25,167千円																																																																																												
繰越欠損金	134,161千円																																																																																												
繰延資産償却超過	10,540千円																																																																																												
固定資産の未実現利益	42,872千円																																																																																												
営業権償却に伴う税効果	7,800千円																																																																																												
その他	698千円																																																																																												
小計	400,863千円																																																																																												
評価性引当額	134,161千円																																																																																												
繰延税金資産合計	456,783千円																																																																																												
貸倒引当金調整額	6,723千円																																																																																												
有価証券評価差額金	516,215千円																																																																																												
繰延税金負債合計	522,939千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>法定実効税率変更に伴う調整額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の税効果未認識</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>子会社軽減税率適用に伴う差異</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>子会社株式売却による未認識税効果額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	1.3%	住民税均等割額	0.2%	法定実効税率変更に伴う調整額	0.2%	欠損金子会社の税効果未認識	6.7%	子会社軽減税率適用に伴う差異	0.4%	持分法による投資損益	0.1%	子会社株式売却による未認識税効果額	3.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の税効果未認識</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>子会社軽減税率適用に伴う差異</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	1.6%	住民税均等割額	0.4%	過年度法人税等	1.3%	欠損金子会社の税効果未認識	5.4%	子会社軽減税率適用に伴う差異	0.4%	税額控除	0.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																		
法定実効税率	41.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.3%																																																																																												
住民税均等割額	0.2%																																																																																												
法定実効税率変更に伴う調整額	0.2%																																																																																												
欠損金子会社の税効果未認識	6.7%																																																																																												
子会社軽減税率適用に伴う差異	0.4%																																																																																												
持分法による投資損益	0.1%																																																																																												
子会社株式売却による未認識税効果額	3.0%																																																																																												
その他	0.6%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.6%																																																																																												
住民税均等割額	0.4%																																																																																												
過年度法人税等	1.3%																																																																																												
欠損金子会社の税効果未認識	5.4%																																																																																												
子会社軽減税率適用に伴う差異	0.4%																																																																																												
税額控除	0.3%																																																																																												
その他	0.9%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																																												

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり純資産額	308,222円11銭	175,958円20銭
1株当たり当期純利益金額	78,282円63銭	29,025円29銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式の残高はありますが、当社株式は 非上場であり、期中平均株価が把握 できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
当期純利益(千円)	834,496	1,305,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,800	29,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,800)	(29,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	814,696	1,276,105
期中平均株式数(株)	10,407	43,965

## 2 株式分割について

当社は、平成16年8月9日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。  
前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各  
数値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり純資産額	102,740円70銭
1株当たり当期純利益金額	26,094円21銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
<p>株式分割</p> <p>当社は、平成16年6月4日開催の取締役会決議にもとづき、以下のとおり新株を発行することを決議しております。</p> <p>発行の方法</p> <p>平成16年8月9日をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 30,104株</p> <p>なお、平成16年7月6日付にて、新株引受権の権利行使により株式数が3,000株増加し、発行済株式総数は15,052株となっております。</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年7月9日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成16年8月9日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>株式分割</p> <p>当社は、平成17年5月17日開催の取締役会決議にもとづき、以下のとおり新株を発行することを決議しております。</p> <p>発行の方法</p> <p>平成17年8月19日をもって普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 229,624株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
81,627円05銭	102,740円70銭	20,548円14銭	35,191円64銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
16,937円64銭	26,094円21銭	5,218円84銭	5,805円06銭

## 5.生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	仕入高	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	24,355,720	12.0
メディカルサプライ事業	16,277,988	12.2
ヘルスケア事業	4,572,592	197.2
その他事業	732,389	2.8
合計	45,938,691	19.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	28,602,169	16.9
メディカルサプライ事業	17,384,908	6.2
ヘルスケア事業	6,027,695	213.7
その他事業	845,903	33.8
合計	52,860,676	20.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する販売実績割合が10%以上の相手先はありません。